広報官が聴く 年頭トップインタビュー

原点回帰、そして未来志向のまちづくりへ

市長　荒木（あらき）　義行（よしゆき）

令和4年を振り返って、市長にとってどんな一年でしたか

昨年は数年ぶりに成人式、出初式、市民まつりなどの市行事を開催しました。一方でコロナ禍による影響に加え、ウクライナ情勢の悪化による原油価格や物価の高騰などにより、市民生活・地域経済・世界経済に深刻な影響がありました。また、昨年は今後の本市のまちづくりの指針となる次期総合計画の策定に入った年でもありました。合併から16年、当時の2町の想いに原点回帰し、できたこと・できなかったことを整理し、まちづくりを考え直す一年でした。

市政運営では大きな動きもありましたね

『健幸都市こうし』の実現を目指して市政運営を行なってきました。そうしたなかで昨年、県に〝農業公園を活用した新たな広域交流拠点〟という形で提案をしました。中九州横断道路の事業化や、TSMCの進出という大きな変化があり、道路整備後の県全体への経済効果を狙った拠点づくりです。国や県の土地であってもまちづくりに生かすことができるという経験から出たものです。県からの回答に、新たな課題があれば、それをクリアするために努力していきたいと考えています。

▲三宅宣行（みやけのりゆき）広報官

コロナ禍が続き、生活や考えに変化はありましたか

外出の機会が減り、私の趣味でもある〝まちづくり〟について考える時間が増えました。例えば、農地を維持するのか、雇用のために工業団地を造るのか、判断が難しいことも出てきます。ただ、地域経済を健康にし、税収を増やし、市民生活の充実に予算を使い、市民の健康と幸福の実現を目指すための施策の検討・実施を繰り返すことには変わりありません。

人口が増えていることをどう受け止めていますか

県内での人口増加率が1位となり、メディアで取り上げてもらうことも増えました。そんな本市でも、少子化対策は必要であり、50年後どうなるかを考えて今スタートしておくべき課題だと受け止めています。こども家庭庁が新設されることを機に、これまで以上に安心安全な子育て環境・教育環境づくりに取り組んでいきます。

令和5年は、どんな一年になるでしょうか

少子化対策をはじめ、広域交流拠点の実現に向けた取り組みや、TSMCに関連した事業として、渋滞対策などの課題解決に向け努力していきます。限られた予算を使う工夫と知恵、税収を伸ばすことを両立するため、国や県に支援をお願いし、議会や市民の理解を得るための説明責任も果たさなければなりません。全ての職員、そして私も謙虚に地域に出ていき、地域の実情に沿った未来志向のまちづくりを推進できるような一年にしたいと思います。

今後50年間の市の姿を形作る年に

市議会議長　坂本（さかもと）　武人（たけと）

令和4年を振り返って、議長にとってどんな一年でしたか

昨年の当初はまだ、コロナ対策最優先という認識からのスタートでした。2月には、ロシアのウクライナ侵攻が始まり、それによる世界情勢の不安定はいまだ続いておりますし、7月には安倍元総理の襲撃事件が発生し、世界中に衝撃が走りました。今までの常識からするとちょっと考えられない、一言で表すと〝不穏〟な一年だったように思います。

そんな中で議長が印象に残っている市の出来事は何でしょうか

夏以降、3年振りにさまざまな催しが開催されて、明るい話題が増えましたね。本市では新御代志駅の開業がありましたし、合志市民まつりでは予想を超える多くの人が来場し賑わいましたので、皆さん待ち望んでくれていたんだなと感じました。嬉しい出来事はやっぱりいいですね。

コロナ対策や経済対策などに関して、議会での取り組みはいかがでしたか

議会ができることとして「とにかくスピード感を持って判断、議決すること」という意識は全議員一致していました。影響を受けている市民や事業者に対し、国からの補助金で足りない部分は市の財源で補ってでも対象を広げる、効果検証は後からでも構わないなど、市民のニーズから逸れないように議会を運営してきました。

コロナ以外での議案や取り組みでの、今後の動きはいかがですか

御代志の土地区画整理事業や、TSMC進出に伴う各種事業では、アフターコロナやこれからの市の将来像を見据えて計画を新たにする作業を行なっています。財政規律を守りながら、市の競争力を拡大する施策も同時に進めていく必要があります。今後は議会として、執行部が出す議案の審議をするだけにとどまらず、自ら積極的に行動し、課題の発見や、解決に向けた関係機関との調整、交渉など、更に積極的な行動をとってまいります。

人口が増えていることをどう受け止めていますか

大変ありがたいことだと思っています。商業的なチャンスが増え、生活水準の向上にもつながります。一方、交通渋滞などのデメリットもあります。この課題については議会も強く認識しており、できうる行動はとっていますが、まだ解消には遠く至っていない現状です。

令和5年は、どんな一年になるでしょうか

真の意味でアフターコロナという認識が広がり、国内外で新しい秩序が生まれてくるんだと思います。本市においても、住民サービスを維持するための経済基盤を作っていくとともに、熊本県における合志市の、今後50年間の役割とまちづくりの方向性を決める、大事な年になると考えています。

▲インタビューは終始和やかに進みました